

スポーツ国際戦略（全体イメージ）

限られた時間、限られた人的・物的・金銭的リソースの中で、効率的・効果的に事業を実施するには、関係者との連携が不可欠。そのため、関係者間で、方向性を合意し、それぞれが、その持ち場・役割において、自らが持つリソースを活用して活動し、それが全体として同一の方向性に向かって結果的に調和するための「戦略」の共有が必要。

【策定する意義】

- 第2期スポーツ基本計画基本方針の1つ「スポーツで世界とつながる」の実現
- スポーツを通じた社会変革

スポーツ基本計画を通じて、諸施策を実施予定。
しかし国際展開においては下記①、②の枠組みが必要

我が国がホスト国として2020年東京大会等を迎える今後数年間は、国際的なプレゼンスを高める絶好の機会

【スポーツ国際展開】

①スポーツに係る国際的潮流の国内への還元

②スポーツ国内施策の国際社会への紹介

【目指すべき姿：ビジョン】

<短期的なビジョン>

2021年まで
(第2期スポーツ基本計画)

人々の社会参画や社会的連帯の強化

個々人の健康増進と能力開発等への貢献

<中長期的なビジョン>

2030年まで

国際連合の「持続可能な開発目標SDGs」への貢献

【スポーツ国際戦略の方向性】

スポーツ国際展開における共通のメッセージ・スローガン

国際スポーツ界への積極的な参画とそれを促進・支援する仕組み

国内外のネットワークの構築

スポーツ国際展開のための体制整備と人材育成

スポーツ国際展開の効果の他分野への拡大に向けた対話枠組み

(本年夏を目途)

スポーツの国際戦略

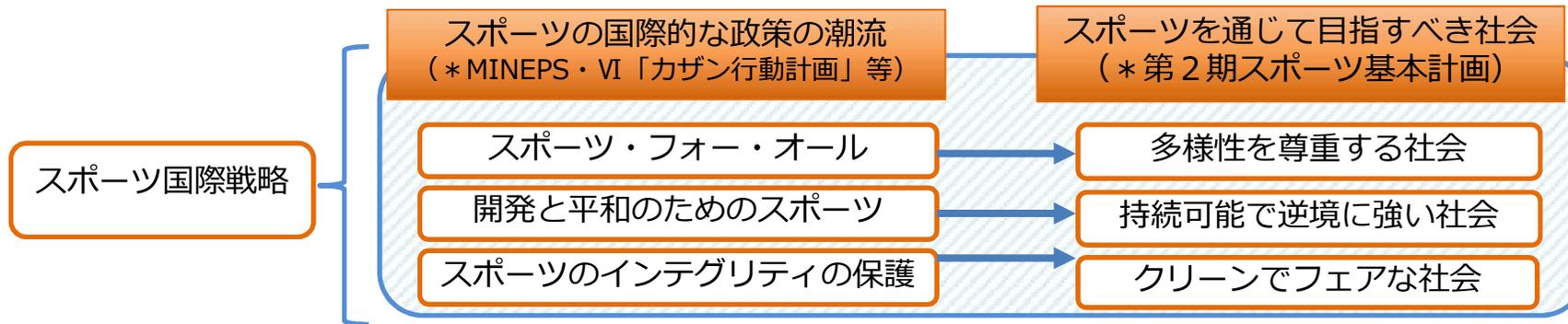
スポーツ国際戦略のビジョン

- 短期的：2021年までに、スポーツの国際展開を通じて、第2期スポーツ基本計画に掲げるビジョンと施策の達成を目指す。
- 長期的：2030年までに、スポーツの国際展開を通じて、**スポーツの価値を向上させ、スポーツを通じた国連の『持続可能な開発目標（2030年アジェンダ）』（=SDGs）**に掲げる社会課題の解決に向けて、最大貢献を行うことを目指す。



* 国連のSDGsは、2015年の国連総会で採択された、17のゴール、169のターゲット、219の指標からなる開発目標。諸々の社会課題を国際的に連携・協力して2030年までに達成することを目指す、国際的なブランドの試み。

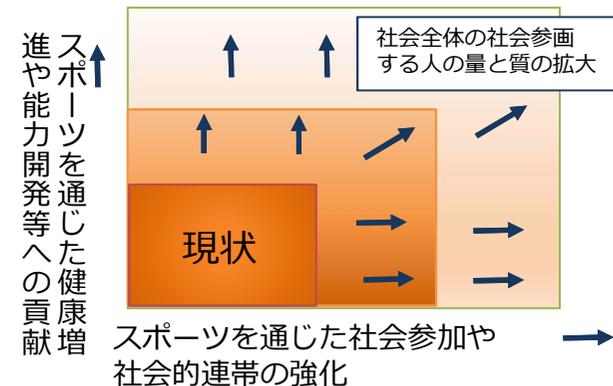
スポーツ国際戦略を通じて目指す社会（案）



スポーツを通じた社会変革イメージ（案）

全ての人々がスポーツの力で輝き、活力ある社会と絆の社会を作る

➡ 理想形；スポーツを通じて人々がつながること
 例) 諸外国で行うスポーツイベントへの参画支援、多様な国籍・人種の人々へのスポーツ参加を通じた社会参画支援



スポーツ国際戦略のミッションと具体的方策

ミッション：国際的目的の達成を図る+国内的目的の達成への貢献

【共通のメッセージ等】

(1) 関係機関による行動計画作りに向けた枠組み

- ターゲット地域設定
- 戦略的な2国間交流の仕掛け

(2) 共通のメッセージ・スローガンの設定

- 今後、日本が打ち出したいメッセージを国際的にも通用する端的な言葉で、メッセージ・スローガンとして設定する。

【国際スポーツ界への積極的な参画等】

(3) 国際競技大会及び国際会議の戦略的な招致・開催支援

- 国際競技大会や国際会議をはじめ、種目別・テーマ別の幅広いスポーツMICEの定期的な招致や開催支援に関する目標の設定、同目標の達成率の設定と、それに基づいた戦略的招致支援

(4) 国際スポーツコミュニティへの積極的な参画

- 国際的な会議体における我が国のポストの維持
- 戦略的なIOC、IPC、WADA、IF等の役員ポストの獲得

【国内外のネットワークの構築】

(5) スポーツ国際展開の事業対象者のニーズ把握と協働及びネットワーク構築

- 関係機関等の既存のネットワークを用いたターゲット国・地域との対話
- 関係者間の対話枠組みの創設（スポーツ大臣会合の実施等）
- SFTコンソーシアムのネットワークの継続
- 中央レベルのネットワークの継続
- 他分野（外交、産業振興、地域振興等）とのスポーツに関するネットワーク構築
- IOC・IPCのオリンピック・ソリダリティやアギトス財団の動きとの連携

【スポーツ国際展開の効果の他分野への拡大等】

(6) 事業の継続性・多様性の確保と民間活力との連携

- 民間活力の活用に向けたインセンティブの創出とビジネスモデルの構築
- スポーツとSDGsに関するプロジェクトの計画と実行
- ポストSFTの検討
- ユネスコへの信託基金創設に係る検討

(7) スポーツ国際展開によるスポーツの成長産業化への貢献

- スポーツ庁、経済産業省、（独）日本貿易振興機構、（独）日本スポーツ振興センターの4者による連携

(8) スポーツ国際展開の地域振興への貢献

- 地方に対する国際競技大会等のスポーツ情報やグッドプラクティスの情報提供
- 関係機関との連携・ネットワークの構築
- 「ポスト・ホストタウン」の検討

【スポーツ国際展開のための体制整備と人材育成】

(9) 中長期での計画的な人材発掘及び育成の推進

- より高度な人材育成プログラムの検討
- 大学及びスポーツ・アカデミーとの連携
- 国際スポーツ機関への邦人派遣スキームの検討

(10) 関係機関の具体的活動の支援に向けたスポーツ国際戦略の基盤形成

- 海外拠点の在り方に関する検討
- 国際競技大会等の情報の整理・共有
- スポーツ国際展開に係る研究活動の促進（他国の国際戦略の情報等）
- スポーツ国際戦略に係る広報活動

(11) 指標作り・評価活動を含むモニタリングと成果評価の枠組みの構築

- KPI等、スポーツ国際展開に係る活動に関する評価基準について考察する。